

令和7年 10月実施

第20回

地方公会計[®] 検定[®]

2級 問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可） 電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から15頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]  検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の純資産変動計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、行政コスト計算書において集計される純行政コストも純資産変動計算書に影響を与える点に留意すること。

- ア. 地方特例交付金として国より 250,000 千円を受け取った。
- イ. 次期に償還予定の地方債 48,000 千円を固定区分から流動区分に振替えた。
- ウ. 固定資産税 176,000 千円に関する調定手続きが行われた。内、164,000 千円は徴収が完了している。
- エ. 条例に基づき設定してあった減債基金 44,000 千円を取り崩した。
- オ. 財政調整基金として 30,000 千円を積み立てた。

【選択肢】

1. 352,000 千円 2. 400,000 千円 3. 412,000 千円 4. 414,000 千円 5. 426,000 千円

問題 2 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の資金収支計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、資金収支計算書における業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の集計額の純額である点に留意すること。

- ア. 計上していた未収金 16,500 千円の不納欠損が決定した。当該未収金には徴収不能引当金 13,500 千円が設定されている。
- イ. 建設していた公共施設（前年度の建設仮勘定残高：75,000 千円）が完成した。当年度は工事費 15,000 千円を支出しており、前年度の建設仮勘定残高とともに本勘定へ振り替えた。
- ウ. 財政調整基金 120,000 千円を取り崩した。
- エ. 退職手当として、21,000 千円を支払った。なお、当該退職手当に対しては 19,500 千円の退職手当引当金が設定されている。
- オ. 保有する物品の除却を行った。当該物品の取得原価は 10,500 千円、減価償却累計額は 9,000 千円であった。

【選択肢】

1. 67,500 千円 2. 81,000 千円 3. 82,500 千円 4. 84,000 千円 5. 103,500 千円

問題 3 地方公共団体の所有に属さない現金を歳計外現金（歳入歳出外現金）という。具体的には、地方公共団体職員の給与に係る源泉所得税や住民税、公営住宅の敷金等が該当する。統一的な基準を前提として、次の【資料】に基づいて、X5年度のA市の貸借対照表における現金預金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. X4年度末（前年度末）の資金収支計算書における資金残高は231,000千円、歳計外現金残高は6,900千円であった。
2. X5年度の資金収支計算書における業務活動収支は352,500千円、投資活動収支は△294,000千円、財務活動収支は△49,500千円である。
3. X5年度の資金収支計算書における本年度歳計外現金増減額の内容として、職員の給与に係る源泉所得税の預かりが3,000千円、公営住宅の敷金の預かりが2,700千円ある。これ以外にはないものとする。

【選択肢】

1. 234,300千円 2. 240,000千円 3. 241,200千円 4. 245,700千円 5. 252,600千円

問題 4 次の【資料】に基づいて、当期の行政コスト計算書の人件費の区分に計上される費用総額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. 当期はX1年4月1日からX2年3月31日の1年間である。
2. X1年6月支給の賞与総額（期末手当・勤勉手当総額、以下同様）及びそれに係る法定福利費相当額は156,000千円である。
3. X1年6月支給の賞与等の支給対象期間はX0年12月からX1年5月までの6か月間である。
4. X1年12月支給の賞与総額及びそれに係る法定福利費相当額は160,000千円である。
5. X2年6月支給予定の賞与総額及びそれに係る法定福利費相当額は157,500千円である。
6. X2年6月支給予定の賞与等の支給対象期間はX1年12月からX2年5月までの6か月間である。
7. 賞与等の計算にあたっては、月割計算による。

【選択肢】

1. 316,000千円 2. 316,250千円 3. 316,500千円 4. 316,750千円 5. 317,000千円

問題 5 次の【資料】に基づいて、A市における当期の行政コスト計算書における退職手当引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. A市では、退職手当引当金について、期末自己都合要支給額により算定することとしている。
2. 前期末在職者に係る自己都合要支給額は、一般職に属する職員が142,000千円、特別職に属する職員が55,000千円であった。
3. 当期末在職者に係る自己都合要支給額は、一般職に属する職員が159,000千円、特別職に属する職員が58,000千円であった。

【選択肢】

1. 17,000千円 2. 20,000千円 3. 197,000千円 4. 217,000千円 5. 301,000千円

問題 6 次の【資料】に基づいて、X4年度のB市の貸借対照表における徴収不能引当金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. B市では、過去の徴収不能実績率を用いて、徴収不能引当金を設定している。
2. 下記が決算にあたり作成した資料であり、徴収不能実績率(当年度を含めた4年分の前年度末債権残高に対する不納欠損の発生割合)を求め、決算における徴収不能引当金を設定する。

	前年度末債権残高	不納欠損決定額
X1年度	1,130,000千円	33,800千円
X2年度	1,168,000千円	43,360千円
X3年度	1,024,000千円	40,960千円
X4年度	988,000千円	45,660千円

3. B市におけるX4年度末の債権残高は、950,000千円であった。
4. 決算整理前残高試算表における徴収不能引当金残高は4,500千円であった。

【選択肢】

1. 31,600千円 2. 33,500千円 3. 36,100千円 4. 38,000千円 5. 40,600千円

問題 7 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 財務書類の表示金額単位は、百万円を原則とする。ただし、地方公共団体の財政規模に応じて千円単位とすることも認められている。
- イ. 地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類を作成する。なお、普通会計との関係を示す観点から、一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異に関して注記する。
- ウ. 統一的な基準は、地方財政制度の改正や企業会計基準の変更等に応じて随時改善を重ねていくものであり、また、各地方公共団体がそれぞれの創意と工夫により、住民等への説明責任や行政経営に資する財務書類を作成することを妨げるものではない。
- エ. 資産負債内訳簿は、原則としてすべての資産・負債について、勘定科目別に、期首残高、期中増減額、期末残高を記載したものである。なお、歳入歳出を伴わない資産・負債の期中増減分については省略することも差し支えない。
- オ. 作成する財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書である。したがって、例えば行政コスト計算書と純資産変動計算書を一つにまとめた形式での作成はできない。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 8 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては、基準日時点における市場価格をもって貸借対照表価額とする。この市場価格での評価替えに係る評価差額については、原則として、行政コスト計算書に計上する。
- イ. 純資産は、純資産の源泉ないし運用先との対応によって、その内部構成を固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分して表示する。
- ウ. 有価証券は、地方公共団体が保有している債券等をいう。また、有価証券の評価基準及び評価方法については注記する。
- エ. 長期延滞債権は、滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいう。また、長期延滞債権の内訳に係る附属明細書を作成する。
- オ. 固定資産の区分に計上される基金については、財政調整基金及び減債基金の表示科目を用いる。なお、繰替運用を行った場合、基金残高と借入金残高を相殺せずに表示する。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 9 次のア～エの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. 期末現在、連結対象団体であるA法人についての出資金15,000,000円を計上している。A法人については、過年度に財政状態の悪化により、投資損失引当金13,500,000円を計上していた。当期において、A法人の財政状態が大幅に悪化し、債務超過となり、実質的に破綻した。決算にあたり適切に処理する。

(借) 投資損失引当金繰入額 1,500,000 (貸) 投資損失引当金 1,500,000

イ. 決算日現在、甲債券（帳簿価額7,500,000円）を保有している。当該債券は、満期まで所有する意図はなく、市場価格のある債券である。決算にあたり、市場価格を調査したところ、甲債券の市場価格は7,250,000円であった。

(借) 資産評価差額 250,000 (貸) 有価証券 250,000

ウ. 計上している未収金3,000,000円について、全額の不納欠損が決定した。当該、未収金については徴収不能引当金2,850,000円が設定されている。

(借) 徴収不能引当金繰入額 150,000 (貸) 徴収不能引当金 150,000

エ. 決算日現在、満期まで所有する意図をもって乙債券（帳簿価額：14,000,000円）を保有している。決算にあたり市場価格を調査したところ、乙債券の市場価格は6,000,000円となっていた。当該、市場価格が回復する見込みは不明である。

(借) その他（臨時損失） 8,000,000 (貸) 有価証券 8,000,000

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. 下水道特別会計に対して、一般会計から4,000,000円の資金の融通を行った。

(借)	補助金等	4,000,000	(貸)	補助金等支出	4,000,000
-----	------	-----------	-----	--------	-----------

イ. 条例に基づき設定してあった財政調整基金20,000,000円と減債基金（流動資産）30,000,000円を取り崩した。

(借)	基金取崩収入	20,000,000	(貸)	財政調整基金	20,000,000
	基金取崩収入	30,000,000		減債基金（流動資産）	30,000,000

ウ. 水道事業会計へ70,000,000円の出資を行った。また、資金運用のため、国債を30,000,000円で取得した。

(借)	出資金	100,000,000	(貸)	投資及び出資金支出	100,000,000
-----	-----	-------------	-----	-----------	-------------

エ. 生活保護法に基づき、12,500,000円を支出した。

(借)	社会保障給付	12,500,000	(貸)	社会保障給付支出	12,500,000
-----	--------	------------	-----	----------	------------

オ. 損害賠償金として7,000,000円を支出した。

(借)	その他（移転費用）	7,000,000	(貸)	その他の支出（移転費用支出）	7,000,000
-----	-----------	-----------	-----	----------------	-----------

【選択肢】

1. アイウ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 11 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. 固定資産税 5,500,000 円に関する調定手続きが行われた。

(借)	税収等収入	5,500,000	(貸)	未収金	5,500,000
-----	-------	-----------	-----	-----	-----------

イ. 個別の事業で作成したパンフレットの販売を行い、450,000 円の収入があった。なお、当該パンフレットについては前期末において棚卸資産として 300,000 円が計上されているものである。

(借)	その他の収入（業務）	450,000	(貸)	その他（経常収益）	450,000
	その他（その他の業務費用）	300,000		棚卸資産	300,000

ウ. 職員に対して給与 10,000,000 円を支給した。その際、源泉所得税等 1,800,000 円の徴収を行った。

(借)	職員給与費	10,000,000	(貸)	人件費支出	10,000,000
	本年度歳計外現金増減額	1,800,000		預り金	1,800,000

エ. 市議会議員に対して報酬 9,000,000 円を支給した。その際、源泉所得税等 1,500,000 円の徴収を行った。

(借)	その他（人件費）	9,000,000	(貸)	人件費支出	9,000,000
	本年度歳計外現金増減額	1,500,000		預り金	1,500,000

オ. 徴収した源泉所得税等 3,300,000 円を納付した。

(借)	本年度歳計外現金増減額	3,300,000	(貸)	預り金	3,300,000
-----	-------------	-----------	-----	-----	-----------

【選択肢】

1. アイウ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 12 地方公会計における固定資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 当期新規に取得した資産の減価償却は、原則として翌会計年度から開始することとなるが、使用開始の当月又は翌月から償却を開始することもできる。
- イ. 2以上の用途に共通して使用されている償却資産については、主として使用されている用途の耐用年数に基づき減価償却を行う。
- ウ. 使用途中で用途変更があった場合は、原則として、その後の経済的使用可能年数等を見積り、耐用年数を決定する。
- エ. 資産の腐食により使用期間が著しく短くなった場合は、使用可能年数をもって耐用年数とすることはできない。
- オ. 中古の償却資産を取得した場合、当該資産について支出した資本的支出の金額が当該資産の取得価額の50%相当額を超えるときは、法定耐用年数に基づき減価償却を行う。

【選択肢】

1. アイウ 2. アウエ 3. アウオ 4. アエオ 5. イウオ

問題 13 下記の【資料】に基づいて、当会計期間における備品（物品）の減価償却費として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までである。

【資料】

- 1. Q市では、令和6年2月1日に中古の備品を1,500,000円で取得した。当該備品の法定耐用年数は15年、Q市が取得するまでの経過年数は7年である。
- 2. 当該備品については、耐用年数を合理的に見積もることが困難なため、簡便法により耐用年数を算定するものとする。
- 3. 定額法の償却率は、次のとおりである。なお、当該備品については、当会計期間より減価償却を行うものとする。

耐用年数	8年	9年	10年	11年	12年
償却率	0.125	0.112	0.100	0.091	0.084

【選択肢】

1. 126,000円 2. 136,500円 3. 150,000円 4. 168,000円 5. 187,500円

問題 14 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期末における備品（物品）の帳簿価額として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）である。

〔資料〕

1. R市では、令和2年12月1日に備品を2,000,000円で取得した。当該備品につき、翌年度から定額法により減価償却を行う。なお、当該備品の当初の耐用年数は10年であった。
2. 令和5年度末（令和6年3月31日）に当該備品につき用途変更を行った。それに伴い耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数が8年と見積もられ、期末からの残存年数を7年から5年に変更することにした。なお、当該変更に基づく減価償却は翌年度から行う。
3. 耐用年数5年の償却率は0.200、耐用年数8年の償却率は0.125、耐用年数10年の償却率は0.100である。

【選択肢】

1. 880,000円 2. 960,000円 3. 1,000,000円 4. 1,040,000円 5. 1,120,000円

問題 15 次のア～オの追加情報のうち、貸借対照表に係る追加情報として適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
- イ. 基金借入金（繰替運用）の内容
- ウ. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法に基づく将来負担比率の算定要素）
- エ. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- オ. 基礎的財政収支

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. アウエ 5. イウエ

問題 16~17

次の〔資料〕に基づいて連結財務諸表を作成した場合、以下の設問（問題 16~17）に答えなさい。なお、会計期間は、各社とも毎年4月1日から3月31日までの1年間である。また、問題文から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

×1年3月31日に、P社はS社の発行済議決権付株式80%を68,000千円で取得した。同日におけるP社及びS社の貸借対照表は、次のとおりである。

P社		貸借対照表 (単位：千円)		S社		貸借対照表 (単位：千円)	
諸資産	800,000	諸負債	388,000	諸資産	160,000	諸負債	80,000
S社株式	68,000	資本金	300,000	/		資本金	50,000
		利益剰余金	180,000			利益剰余金	30,000
	868,000		868,000				160,000

※ S社の諸資産のうち30,000千円は土地であり、その時価は35,000千円である。

問題 16

×1年3月31日時点の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 7,000千円 2. 13,000千円 3. 16,000千円 4. 17,000千円 5. 23,000千円

問題 17

×1年3月31日時点の連結貸借対照表における純資産の金額として正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 480,000千円 2. 484,000千円 3. 485,000千円 4. 496,000千円 5. 497,000千円

問題 18 連結財務諸表に関する次のア～オの記述のうち、不適切なものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 連結財務諸表は、支配従属関係にある2つ以上の企業からなる集団を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を総合的に報告するために作成される。
- イ. 連結財務諸表は、親会社及び子会社の個別財務諸表に基づき、当該個別財務諸表を連結精算表上で合算し、それに連結修正を加えることによって作成される。
- ウ. 個別財務諸表の組替えや連結修正は、あくまでも連結精算表上で行われるものであり、個別財務諸表を修正するものではない。
- エ. 連結財務諸表を作成することで、親子関係にある企業の財務諸表監査を充実させ、子会社を利用した粉飾決算などの防止に役立たせることができる。
- オ. 子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行わなければならない。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 19 地方公会計における連結財務書類に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 一部事務組合・広域連合が複数の事務を行っており、会計が区分されている場合は、会計ごとに個別財務書類を作成した上で比例連結割合を算定し、比例連結を行う。
- イ. 出資割合が50%超の第三セクター等については、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため、全部連結の対象とする。
- ウ. いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、連結の対象としない。
- エ. 地方共同法人については、地方公共団体が出資金や負担金を支払っているが、個々の団体の出資割合等は概して低いため、連結の対象とはしない。
- オ. 共同設立等の地方独立行政法人につき、業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体を特定できない場合は、連結の対象とはならない。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アイオ 4. イウオ 5. イエオ

問題 20 地方公会計における連結相殺消去仕訳に関する次のア～オの記述のうち、不適切なものの番号を1つ選びなさい。なお、資金移動額については、考慮しなくてよい。

- ア. 投資と資本の相殺消去にあたり、出資した側は、貸借対照表の「投資及び出資金」の「出資金」または「その他」を減額する。
- イ. 補助金支出と補助金収入の相殺消去にあたり、補助を受けた側は、純資産変動計算書の「国県等補助金」を減額する。
- ウ. 委託料の支払いと受取りの相殺消去にあたり、受託した側は、行政コスト計算書の「物件費」を減額する。
- エ. 会計間の繰入れ・繰出しの相殺消去にあたり、繰入れた側は、純資産変動計算書の「税金等」を減額する。
- オ. 利息の支払いと受取りの相殺消去にあたり、利息を受け取った側は、行政コスト計算書の「経常収益」のその他を減額する。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 21 次の【資料】に基づいて、連結財務書類作成に際して行われる連結相殺消去仕訳として、適切なものの番号を1つ選びなさい。

【資料】

X県では、連結対象団体であるY社（第三セクター等に該当）に対し、保有していた土地（帳簿価額250百万円）を280百万円で売却した。

（仕訳単位：百万円）

ア.	(借)土	地	30	(貸)資	産	売	却	益	30
		公共施設等整備費支出	280			資	産	売	却
						収	入		280
イ.	(借)資	産	売	却	益	30	(貸)土	地	30
		公共施設等整備費支出	280			資	産	売	却
						収	入		280
ウ.	(借)土	地	30	(貸)資	産	売	却	益	30
		資産売却収入	280			公	共	施	設
						等	整	備	費
						支	出		280
エ.	(借)資	産	売	却	益	30	(貸)土	地	30
		資産売却収入	280			公	共	施	設
						等	整	備	費
						支	出		280
オ.	(借)公共施設等整備費支出		250	(貸)資	産	売	却	収	入
		資産売却益	30						280

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、Z市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。
なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

税金による収入 1,880 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 74 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税金等は 1,844 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料による収入 277 百万円

受取利息による収入 3 百万円

国・県からの補助金による収入 369 百万円（投資活動に係るもの）

資産の売却による収入 271 百万円

（保有する土地（帳簿価額 276 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債の発行による収入 302 百万円

寄付金による収入 60 百万円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

人件費に係る支出 1,160 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 121 百万円ある。）

物件費に係る支出 579 百万円

支払利息に係る支出 55 百万円

補助金に係る支出 43 百万円

社会保障給付に係る支出 456 百万円

繰出金に係る支出 93 百万円

負担金に係る支出 25 百万円

土地の取得に係る支出 366 百万円

災害復旧事業費に係る支出 62 百万円

基金の積立てに係る支出 33 百万円

地方債の償還に係る支出 296 百万円（元本部分）

3. 当期中の上記以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 40 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 122 百万円を計上する。

(3) 保有するA債券（満期保有目的有価証券）につき、市場価格が著しく下落したため、40 百万円の強制評価減を行う。

(4) 保有するB債券（満期保有目的以外の有価証券、帳簿価額 87 百万円）につき、期末時価 75 百万円に評価替えを行う。

(5) 歳計外現金の当期首残高は 27 百万円、当期末残高は 30 百万円である。

4. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	2,491	地方債	2,825
建物	2,383	流動負債	
減価償却累計額	△806	1年内償還予定地方債	296
有価証券	368	賞与等引当金	121
基金	238	預り金	27
流動資産		純資産	1,715
現金預金	236		
未収金	74		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 183 百万円 2. 203 百万円 3. 206 百万円 4. 230 百万円 5. 233 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,697 百万円 2. 1,707 百万円 3. 1,733 百万円 4. 1,737 百万円 5. 1,743 百万円

問題 24 行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,219 百万円 2. 2,239 百万円 3. 2,269 百万円 4. 2,279 百万円 5. 2,329 百万円

問題 25 資金収支計算書における業務活動収支の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. △253 百万円 2. △251 百万円 3. △198 百万円 4. △191 百万円 5. △136 百万円

